

産油国、原油価格安定化に向けた対応措置表明 ～シェール・オイルは採算重視

最近の原油価格は、ナイジェリア・リビアの増産や一部OPEC(石油輸出国機構)加盟国の減産順守率が低いことによりOPEC全体の生産が増えたことに加え、米国のシェール・オイル増産などによる供給増が懸念されて、低迷しています。

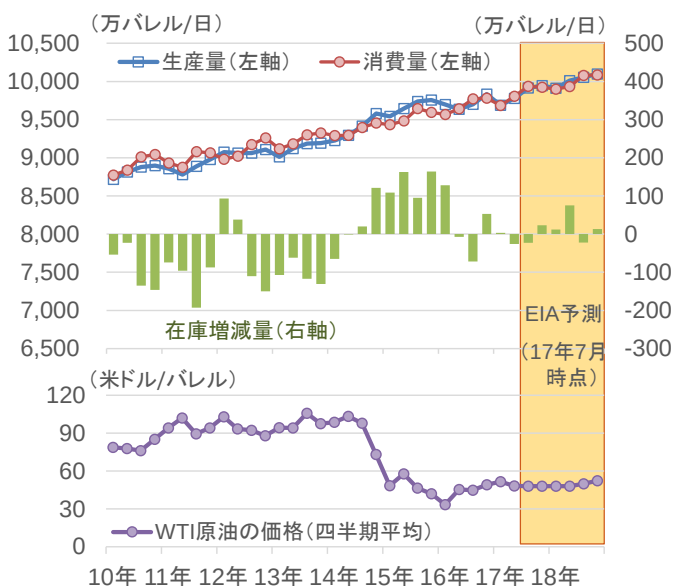
このような状況下、OPECと非OPEC加盟国の主要産油国は、7月24日に共同閣僚級監視委員会(サウジアラビア、クウェート、ロシア、ベネズエラ、アルジェリア、オマーンで構成)を開催し、原油価格安定化に向けた対応措置を表明しました。主な内容は、内戦で生産量が減少したことを理由に協調減産を免除されているナイジェリアに生産上限を設定すること、同じくリビアについても増産の目安を設定すること、また、この2カ国の増産の影響を緩和するためにサウジアラビアが輸出量を抑制することです。加えて、減産合意の順守が十分ではない一部のOPEC加盟国と協議を行ない、順守率引き上げの確約を得た模様です。今回の対応措置には目新しさはなかったものの、11月に開催予定のOPEC総会で、協調減産の再延長の議論が注目される中で、ナイジェリアやリビアにも減産に取り組んでもらう布石を打ったとの見方もあります。

一方、米国のシェール・オイル生産は、技術革新による生産効率の改善で採掘コストが低下してきていることや、原油生産量の調整が大規模油田と比べて容易であることから、原油価格が1バレル=35～40米ドル程度とされている採算コストの水準を大きく上回れば増産、近付けば減産するとみられます。

このように、主要産油国は原油の供給量を協調減産で抑制するよう努めていることに加え、シェール・オイルは採算重視での生産を行なおうとしていることから、原油価格はある程度のレンジ内で安定すると考えられます。

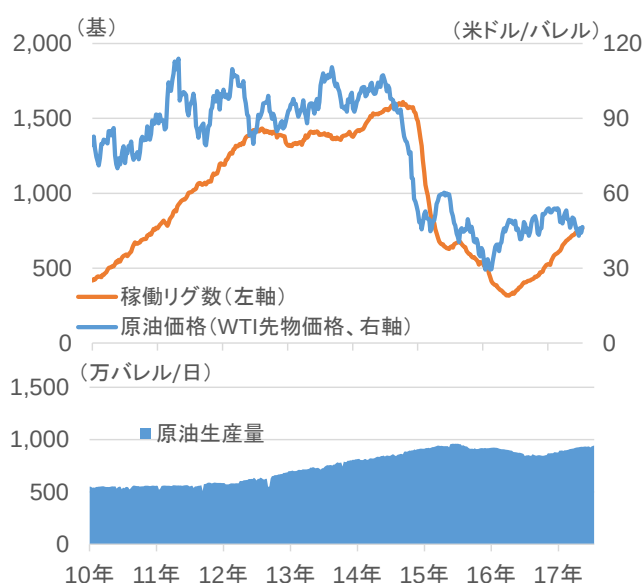
原油の世界需要および価格

(2010年1-3月期～2018年10-12月期予測)



米国の原油生産量と稼働リグ数

(2010年初～2017年7月第2週末)



(EIA(米エネルギー情報局)および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。